

予 算 要 求 資 料

令和2年度9月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 **新**科学技術振興センター管理委託費（増額分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 成長産業係

電話番号：058-272-1111（内 2935）

E-mail：c11353@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 4,558 千円（現計予算額：0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	4,558	0	0	0	0	0	0	0	4,558
決定額	4,558	0	0	0	0	0	0	0	4,558

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県科学技術振興センターの施設管理及び運営を効率的に行うため、平成18年度から指定管理者制度を導入している。

令和2年2月以降、貸会議室の利用予約キャンセルが相次ぎ、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月10日から5月31日まで貸会議室の利用を休止した。

令和2年6月1日から貸会議室の利用を再開したが、利用者数の回復は低調で、指定管理者の主な収入源となる利用料金収入が当初の見込みと比べ、大幅に減少している。

(2) 事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施設の指定管理業務を見直し、指定管理者が業務を遂行するうえで、経営努力では賄いきれない不足額を負担する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県有施設の施設管理及び運営を指定管理者が行っているため、新型コロナウイルス感染症による影響での不足額を県が負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額（千円）	事業内容の詳細
委託料	4,558	指定管理料
合計	4,558	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 岐阜県科学技術振興センターを指定管理者により管理運営し、民間事業者等が有するノウハウを活用して効率的な管理運営等を行うことで、県民サービスの質の向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

施設管理業務を委託するものであり、具体的な達成目標を設定できない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	岐阜県科学技術振興センターは県有施設であり、効率的な管理運営業務が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 指定管理者による施設の管理運営を継続する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	